新築をお考えの方に

令和８年度しまね省エネ住宅・
再エネ設備パッケージ補助金

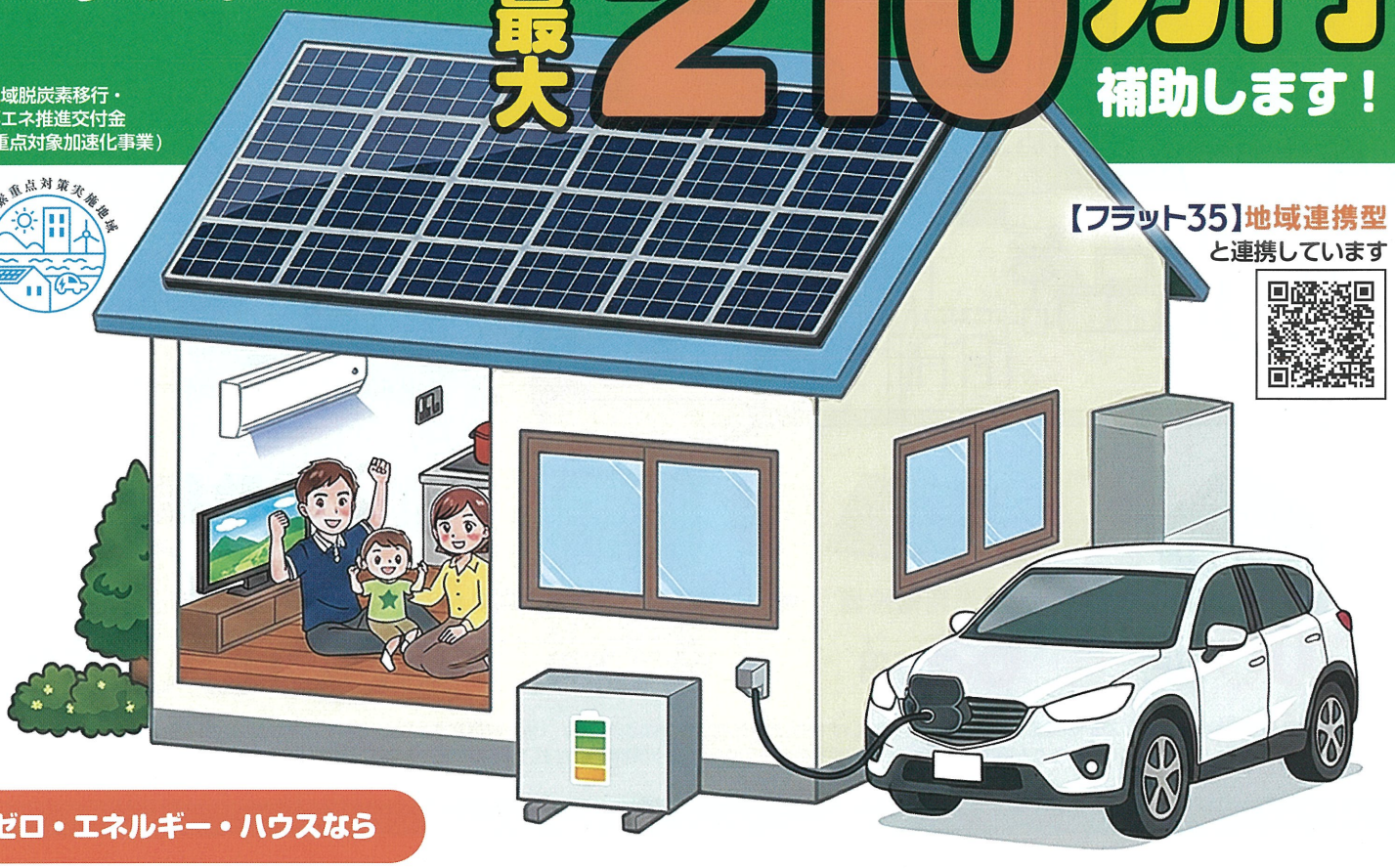
島根×創生 SHIMANE SOUSEI 2nd

ゼロ・エネルギー・ハウスに

最大210万円補助します！

地域脱炭素移行・
再エネ推進交付金
（重点対象加速化事業）

脱炭素重点対策実施地域



【フラット35】地域連携型
と連携しています

ゼロ・エネルギー・ハウスなら

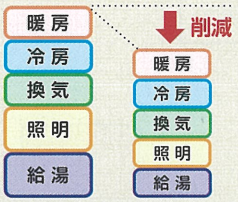
快適な室内空間



高断熱・高気密で省エネする

＋

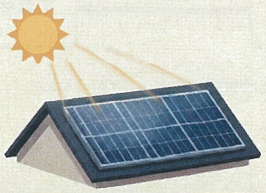
エネルギーを効率よく使う



高効率な設備でエネルギーを抑える

－

エネルギーを創る・蓄える



太陽光発電などでエネルギーを創る
蓄電池で蓄える

≦ 0

エネルギー収支
ゼロへ

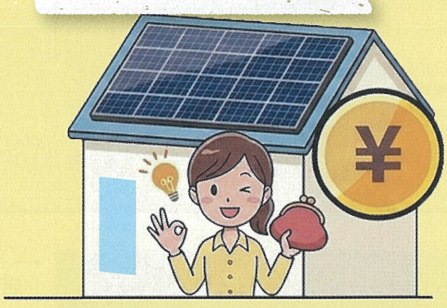
さらにプラスなコトがいっぱい…

健康にプラス



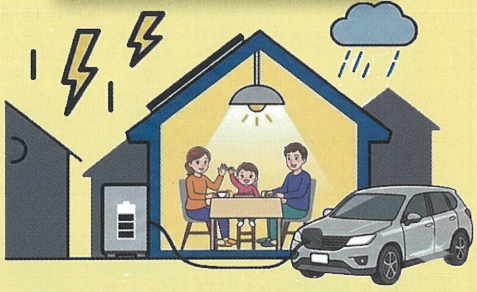
高断熱のため、室温を一定に保ちやすく、冬は、住宅全体を暖められるので、ヒートショック対策にもなります。

家計にプラス



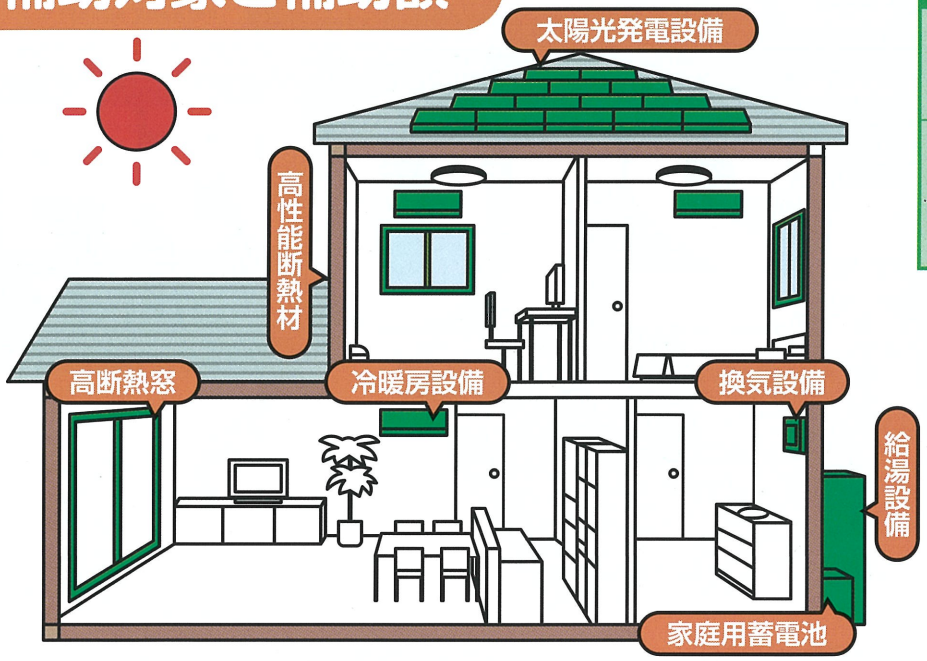
エネルギーを効率よく使うことに加え、太陽光発電による「創エネ」により、月々の光熱費を安く抑えることができます。

安心をプラス



蓄電池も備えることで、夜間、停電時でも電気が使えて安心です。

補助対象と補助額



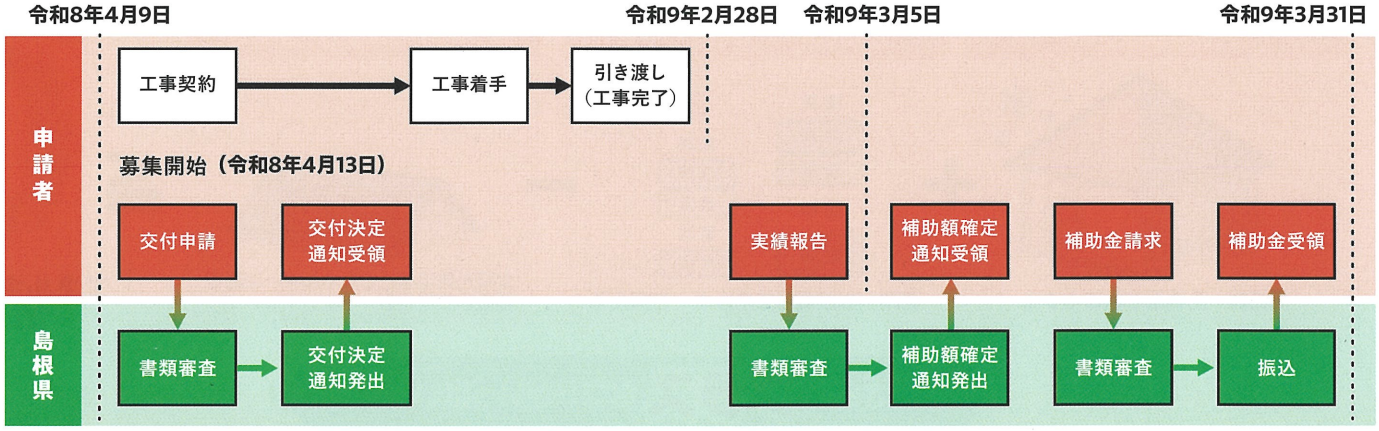
	補助対象	補助額（最大）	補助率
住宅	ZEH ※1	55万円	定　額
住宅	ZEH+ ※2	100万円	定　額
設備	太陽光発電設備※3（自家消費型）	63万円	7万円/kW
設備	蓄電池 ※4	47万円	1/3（上限4.7万円/kWh）

※1 ZEH（ゼッチ）は、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」の略。断熱・省エネ・創エネにより、エネルギー収支をゼロ以下にする住宅。
※2 ZEH+（ゼッチプラス）は、断熱・省エネ性能をより高め、太陽光発電設備からEV等に充電できる設備などを設置した住宅。
※3 太陽光発電設備は、FIT制度の認定を取得しないものが対象になります。また、発電した電力量の30%以上を、住宅内で消費する必要があります。PPA又はリース（以下、「PPA等」という。）での導入も可能。
※4 蓄電池はPPA等での導入も可能。



※5 ZEH+の場合の補助額。ZEHの場合は補助額は55万円。いずれも、太陽光発電設備は必須です。　※6 設備容量が9kWの場合の補助額。なお、太陽光発電設備は、本補助金を活用しない方法で導入することも可能です。　※7 設備容量が10kWhの場合の補助額。なお、蓄電池の導入は必須要件ではありません。

補助金申請の流れ



補助要件

対象となる住宅・設備	令和８年４月９日以降に工事請負契約を締結する新築住宅及び再エネ設備であって、県からの交付決定日以降に工事に着手し、令和９年２月28日までに完了するもの。	施工業者の要件	県産木材の供給から設計・施工までをグループ化して取り組む団体に属する中小工務店が施工した住宅であること。
対象となる方	県内で新築する戸建住宅の建築主（建築後に当該住宅に常時居住する個人） ※再エネ設備をPPA等により導入する場合は、再エネ設備に限り、対象者をPPA等事業者とする。	その他要件	●補助対象が重複する国の補助金や、国費が財源となっている市町村の補助金を併用することはできません。 ●ZEH又はZEH+は、BELS（建築物省エネルギー性能表示制度）評価書の取得が必要です。 ●その他にも要件がありますので、詳細は県のホームページに掲載する補助金交付要綱等をご確認ください。 ●予算の執行状況によっては早めに終了することがあります。
県産木材の要件	主要構造部（柱、土台）における県産木材の使用割合が35%以上であること。 ※主要構造部以外の県産木材使用量も、使用割合に加味することができます。		

お問い合わせ
エコサポしまね
（公財）しまね自然と環境財団 松江事務所
TEL：0852-67-3262
【電話受付時間 9:30~17:00（土日祝日除く）】
E-mail:eco-house@nature-sanbe.jp

店舗使用欄